

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	経済協力評価報告書データベース作成に必要な経費	担当部局庁	大臣官房	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	(平成23年度開始)	担当課室	ODA評価室	室長 湊 直信				
会計区分	一般会計	施策名	VI-1 経済協力					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項	関係する計画、通知等	「ODAのあり方に関する検討」最終とりまとめ					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「ODAのあり方に関する検討」最終とりまとめにおいて、ODA評価の一層の実践的活用が打ち出されたことを受けて、過去のODA評価報告書、フォローアップ状況等をデータベース化し、より高度な検索機能を構築することによって、過去の教訓・提言を将来のODA案件の計画・執行に活かしていくというフィードバック機能の強化を図るもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	これまでODAホームページ上に公開してきた各評価案件の報告書、フォローアップ状況をまとめた資料等評価関連資料をデータベース化し、それをもとに、より高度で必要な情報を提供できる検索機能を構築する。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	9	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	—	9	—	
	執行額		—	—	—	—	—	
	執行率(%)		—	—	—	—	—	
	成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度
【成果目標】評価の教訓や提言等をデータベース化して、検索システムを作成し、省内LANに設置することで、過去の教訓を活かし、政策策定並びにODAの実施改善に役立てる(23年度中のシステム完成を予定している)。 【成果実績】データベース活用状況		データベース活用対象者数	人	—	—	—	350	
		達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	評価の教訓や提言をデータベース化した検索システムを作成し、省内LANに設置する。		活動実績 (当初見込み)	実施件数	—	—	—	—
					—	—	—	(1)
単位当たりコスト	データベース作成(9,413千円/1件)		算出根拠	(平成23年度見積もり値)				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	業務庁費	9,413	—					
	計	9,413	—					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	作成にあたっては一般競争入札により業者を選定する予定。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本件データベースの必要性は、「ODAのあり方に関する検討」最終とりまとめにも記載されており、PDCAサイクルの確実な実施のために優先度の高い事業である。なお、コストの面からは、必要最小限の機能に絞りこみ、既存のシステムを活用する等によるコスト減を行っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
	廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	世界環境会議開催経費	担当部局庁	国際協力局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度	担当課室	地球環境課	課長 杉中 淳			
会計区分	一般会計	施策名	VI-2 地球規模の諸問題への取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3号	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界環境会議(地球環境行動会議(GEA)国際会議)は、内外の環境、開発、教育等の幅広い分野の有識者の参加を得て、我が国から世界に向けて環境・開発分野での構想や政策提言を発信する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地球環境行動会議(GEA)国際会議を平成23年10月頃東京にて開催するために必要な経費。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	20	—	7	—
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	11	—	7	—
		執行額	—	6	—		
	執行率(%)	—	51.4%	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	(年度)
	本件会議にて、内外の環境、開発、教育等の幅広い分野の有識者に対し、我が国から世界に向けて環境・開発分野での構想や政策提言を発信できた。	成果実績	人		64		
		達成度	%		71%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・地球環境行動会議(GEA)国際会議実施	活動実績 (当初見込み)			1 (1)		— () ()
単位当たりコスト	6百万円/1回	算出根拠	執行額÷活動実績				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	世界環境会議開催経費	6,819	—				
	計	6,819	—				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	×	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	毎回GEAから関係省が招集され国際会議への支出を求められている。昨年6月に当課より西村政務官(当時)に本件予算を付け続けるべきか相談したところ、実績通りの額で進めるようにとの指示があったため、今回も同額で実施するが、NGOであるGEAの国際会議への支出は、国民のニーズが高い国が実施すべき事業とは思えない。
	×	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本件事業の会計処理及び契約は全て環境省が一括して行っており、当省は旅費を環境省経由で支出している。したがって、当省が関与できる限りで単位あたりコストの削減に努めてはいるものの、現行のシステムでは、資金の流れの中間段階での支出や、支出先の選定について、当省の関与する余地はない。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	△	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	△	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	△	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	×	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本件国際会議は、国の予算に頼らなくても、GEAが自ら資金を調達して開催するなど、他に実効性の高い手段はあると思われる。会議の成果については、報告書が配布されるものの、特にフォローアップしている様子はなく、十分に成果物が活用されているかは疑問である。他方、当省は旅費の支出とレセプションの開催、他省は予算の拠出のみと、役割分担は明確になされている。
	×	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	幹部レベル及び要すれば政務と相談の上、見直しを進めていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
	—	—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
GEAは、92年の国連環境開発会議(UNCED)開催を控え、91年に、竹下元総理を中心に海部元総理、平岩経団連会長(当時)の3名が発起人となり、地球環境問題の解決と持続可能な開発に貢献することを目的として設立されたNGO。政界、経済界、学界の有力者が構成員。(初代会長は竹下元総理、2代目会長は海部元総理、3代目会長は平岩経団連名誉会長、現会長は斎藤十朗元参議院議長。事務局は東京桜田ビル内)。国際会議開催にあたり、GEAから外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省の6省に対し各種支援要請がなされる。			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	第53回アジア生産性機構(APO)理事会開催経費	担当部局庁	国際協力局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始	担当課室	国別開発協力第一課	課長 横山 正				
会計区分	一般会計	施策名	VI-1 経済協力					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第75条第1項	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	APOは、アジア大洋州諸国の生産性向上を目的として1961年に設立された地域的国際機関。日本の生産性向上ノウハウの加盟国への普及に貢献。年1度開催されるAPOの最高意思決定機関である理事会は、予算及びその他の重要事項を決定する重要な会合。本件事業は平成23年4月に我が国で理事会を開催するためのものであったが、東日本大震災の影響により、同理事会の開催が中止された。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	APO理事会は、各加盟国代表である理事が一堂に会する中、予算を含む重要案件を議論・承認を行う重要な会合である。APO設立以来の慣例として、事務局長が交代した際には、新事務局長就任後初めての理事会は、同事務局長の出身国において開催することとしている。平成22年4月の第52回理事会において、我が国政府が擁立した山崎隆一郎氏が新事務局長に選任されたところ、平成23年の理事会は我が国で開催することを予定していたが、東日本大震災の影響により我が国での開催が困難となり、代わりにマレーシアで開催された。							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算				6	-	
		繰越し等				-		
		計				6	-	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	APO理事会の我が国での開催		成果実績	回	1	1	1	1
	理事会開催数(参考指標) なお、本件理事会は、東日本大震災の影響により、マレーシアで開催された。		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	生産性本部代表者会合の開催		活動実績 (当初見込み)	回	1	1	1	1
単位当たりコスト	理事会1回あたりの開催費用 6,230千円		算出根拠	6,230千円÷1回=6,230千円				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	謝金	1,500	-					
	会議費、雑費	4,730	-					
計	6,230	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年4月19日～21日に開催予定であった「アジア生産性機構（APO）設立50周年記念レセプション」及び「第53回理事会」について、東日本大震災を受け、加盟国・地域から出席者を確保できない可能性が高かったため無期延期。		
予算監視・効率化チームの所見			
	-	-	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	アフガニスタン支援に関する協議に係る経費	担当部局庁	国際協力局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度	担当課室	アフガニスタン支援室	室長 有馬 裕				
会計区分	一般会計	施策名	VI-1経済協力					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置方第4条1項 外務省組織令第75条1項	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アフガニスタン支援については、平成21年11月に表明した新たな支援パッケージにおいて「今後のアフガニスタン情勢に応じて、2009年から概ね5年間で、最大約50億ドル程度までの規模の支援」をコミットしている。この支援を着実に、かつ、アフガニスタンの国家開発戦略に一致した形で実施するため、政策協議を実施する。また、他ドナーと重複がない形で援助を実施するため、アフガニスタン政府と主要ドナー間の援助調整の場であるJCMB(共同調整モニタリングボード)に本省関係者が出席し、積極的に議論に参加する。更に、国際機関を通じた支援をより効果的・効率的に実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アフガニスタン支援に関し、本省関係者が政策協議、JCMB(共同調整モニタリングボード)会合、国連関係者との意見交換に出席するための旅費。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	5	6	
	執行額		—	—	7			
	執行率(%)		—	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	【成果目標】 アフガニスタン支援の効果的な実施		成果実績	億円	424.96	633.74	748.13	—
	【参考指標】 我が国のアフガニスタン支援実績		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	アフガニスタン支援に関する協議に参画する外務省員の出張の件数		活動実績 (当初見込み)		—	—	10 () ()	—
単位当たりコスト	(71.17万円/1件)		算出根拠	アフガニスタン支援に関する協議に係る経費総額(711.69万円)/10件				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費(外国)	5,004	5,654					
計	5,004	5,654						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	コスト削減については、不要・不急の出張は避け、出張日程及びフライトの精査等鋭意努力しており、今後も引き続き行っていくこととする。他方、アフガン支援に係る国際会議や意見交換等の場に出席することは、アフガン支援を実施していく上で極めて重要であるところ、今後も同様の出張を行っていくこととしたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
-	-		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

外務省
7百万円



外務省員8名
7百万円

海外出張経費

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	A. 外務省員			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	外務省出張者A	1			
	旅費	外務省出張者B	1			
	旅費	外務省出張者C	1			
	旅費	外務省出張者D	1			
	計		4	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.. 外務省出張者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外務省出張者A	旅費	1.3		
2	外務省出張者B	旅費	0.9		
3	外務省出張者C	旅費	1.1		
4	外務省出張者D	旅費	0.4		
5	外務省出張者E	旅費	0.7		
6	外務省出張者F	旅費	1		
7	外務省出張者G	旅費	0.7		
8	外務省出張者H	旅費	1		

平成23年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	開発協力フォーラム開催に係る経費	担当部局庁	国際協力局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～	担当課室	政策課	課長 鈴木 量博				
会計区分	一般会計	施策名	VI-1 経済協力					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第一項1号(ハ)及び24号	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	多様な開発協力関係者が対等な立場で議論を行う場を設け、開発協力の政策と実施に関し、幅広い意見交換を行うことにより、国民各層の開発協力への参加と理解・支持を促進するとともに、より良い開発協力の実施を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「開発協力フォーラム」は、外務大臣の諮問により開催していた「国際協力に関する有識者会議」を発展的に解消させ、外務省と開発協力に関わる経済界、NGO、国際機関、有識者等が対等な立場で、開発協力の政策と実施について幅広い視点から討議を行う場として設置された。国民に開かれた場とするとともに、開発協力に対する国民の理解・支持を促進するため、東京のみならず地方でも開催する。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	—	4	5	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	4	5	
	執行額		—	—	—			
	執行率(%)		—	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	○成果指標:世論調査における「ODA推進」支持率の増 ○単位:①外交に関する世論調査における経済協力に関する質問への「積極的に進めるべき」回答者率 ②外交に関する世論調査における経済協力に関する質問への「積極推進」及び「現状維持」の合計回答率 ※平成23年3月に第一回の開催を予定していたが、震災の影響により中止。		成果実績	—	—	—	0(震災により開催できず。)	①35.0% ②80.0%
			達成度	%	—	—	0(震災により開催できず。)	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	フォーラムの開催件数 (注)平成22年度に「有識者会議」を「開発協力フォーラム」へ発展的に解消させることが決まった。		活動実績 (当初見込み)	開催数 (回)	— (—)	— (—)	0(震災により開催できず。) (—)	— (4)
単位当たりコスト	—		算出根拠	—				
平成23 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	借料及び損料	315	315					
	雑役務費	1,543	1,543					
	委員(有識者)等旅費	1,389	1,422					
	謝金	792	792					
	職員旅費	446	456					
	計	4,485	4,528					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	【平成23年度新規】 本案件は外務大臣の諮問により開催していた「国際協力に関する有識者会議」を発展的に解消させ、外務大臣の諮問ではなく、外務省と開発協力に関わる経済界、NGO、国際機関、有識者等が対等な立場で、開発協力の政策と実施について幅広い視点から討議を行い、より効果的・効率的な開発協力を促進するとともに、国民各層の開発協力への参加と理解・支持を促進するためにもうけられた。そのため、東京のみならず地方でも開催する等、より広い範囲を視野に入れ計画されている。		
予算監視・効率化チームの所見			
－	－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	対日理解促進のための招へい事業(防災関係者)	担当部局庁	国際協力局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始・終了	担当課室	事業管理室	室長 遠藤 彰			
会計区分	一般会計	施策名	4番 ODAによる風評被害対策				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計画、 通知等	対日理解促進のための招へい事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	途上国の防災関係者等を招へいし、日本の安心安全、復興を理解してもらい、誤解を解消することにより、行き過ぎた規制の是正、我が国の状況の変化に即した速やかな規制変更の促進、観光の促進、安心・安全な国とのイメージの発信、留学生の日本離れ防止、海外との経済交流の活発化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	防災分野を中心に途上国で影響力のある行政官等の人材を招へいし、被災地の視察やセミナー等を通じ、日本の復興や防災への理解を深める。						
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算			0	—	
		補正予算			110		
		繰越し等			0		
	計				110	—	
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	ODA対象国から招へい者を募り、東日本大震災の被災状況及び防災対策を含めたその後の復興状況等について正確な情報等を提供することで、震災・復興状況・対策に係る対日理解を促進し、本事業参加各国での風評を防止・抑制する。		成果実績	—	—	—	22カ国 延べ110名
			達成度	%	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	対日理解促進のための招へい事業		活動実績 (当初見込み)	件	—	—	— (1)
単位当たり コスト	100万円(11,000万円／110名)		算出根拠	予算額÷人数			
平成23・24年度 予算内訳 (単位:千円)	費 目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
		—	—				
	計	0	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災の復興、風評被害の拡大の防止等については、その規模・性格等からいって国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先については、競争入札により決定するため、競争性は確保される。また、見積も合わせ等にて受益者との妥当な負担関係を築いていくこととしており、支出は合理的といえる。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	他の部局と異なって特に影響がある防災関係行政官等を招へいする事業として有意義である。また、目標達成や成果の活用についてもアンケート等により向上を図る。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東日本大震災に諸外国で発生した風評被害につき、その拡大防止と我が国の防災対策、復興状況を広く一般に知らしめる事業として、各国政府防災担当者等を本邦へ招へいし、被災の視察、セミナー等を行うことで、より一層の理解を深める効果が期待できる。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロッ
クごとに最大の
金額が支出され
ている者につい
て記載する。費
目と使途の双方
で実情が分かる
ように記載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					